

いくぞう 通信

議会レポート

No.38 号

2023 年 9 月議会報告

後援会事務所 栃木市岩舟町古江 792

TEL・fax 0282-55-8776

携帯 090-9010-7042

Eメール i-hary@cc9.ne.jp

あなたの相談相手、
気軽にお電話ください。
栃木市議会議員 針谷育造

9月議会は8月25日から9月26日までの33日間開催。令和5年度補正予算3件、条例一部改5件、工事請負契約2件、上下水道決算剰余金2件、令和4年度の決算審査認定9件、教育委員、固定資産評価委員の選任各1名を同意し閉会した。詳しくは議会広報等をご覧ください。

10月18日サッカースタジアム高等裁判所判決予定

宇都宮地裁・・栃木市の使用料、固定資産税免除は

違法と断定、市は全面敗訴した・

東京高裁判決に注目！

いままで市民50人が「税免除は違法」を訴えてきた。地裁判決を受け市が東京高裁に控訴し、舞台は東京に移った。毎回傍聴してきたが市からは新たな証拠は提出されず、市の傍聴もなく、裁判長の問いにも「後日文書で回答します」を連発する弁護士の態度は公金200万円で依頼したとは信じられない答弁だった。いよいよ10月18日の判決を迎えるがこれまでの経過を聞いていて原告が

負ける感覚はない。税は社会正義であり、納税応能負担の原則からしても高裁判決はこの集大成として期待したい。

市民が納税で公共を支えている

市民は誰も能力に応じて税金を納めている。何で「日本理化だけ」優遇するのか。その理由はスタジアムに公共性があるとのことだが、納税する市民こそ公共を支えている。



質問 1、マイナンバーについて

連日制度の不備、欠陥が報道されているが来年秋には現行保険証を廃止し、マイナ保険証に一本化するようだ。しかし国民から批判の声が上がっている。義務化を政府が「ごり押し」していることに混乱の原因があることは明らかです。すべての国民監視制度で健康までも支配することは許されない。政府のウソもいい加減にしてほしい。



国、県、市の実績はどうか

癸生川総合政策部長 「全国保有人数 8900 万人 (71%) 県、137 万人 (71.2%) 栃木市 10.8 万人 (69.4%)

マイナ保険証 1.83 万人 (55.8%)
返還は 352 件で制度不信返納が 12 件含まれている」

針谷「今の保険証で十分対応できるのになぜ強要するのか」

癸生川部長「マイナ保険証の紐づけは任意であると認識している」

針谷「2 万円のポイントで国民を買収、その予算は 2 兆円と言われ全くの無駄遣い、なぜ慌てて駆け込みさせているとしか思えないが」

・ ・ 答弁なし ・ ・

今の保険証なら「間違いはない」のに、

なぜマイナ保険証にするのか？

紙の保険証には本人負担 1 割、2 割、3 割と明示されているので間違いようがない。それをマイナ保険証にするには別の目的があると思えない。政府、財界はマイナンバーによる 300 兆円の利益を目論んでいる。だから岸田総理、河野デジタル大臣は国民の声に答えられないのが事実です。国民の声を聞くなどは当初から無い。のらりくらりしていれば諦

めると私たち国民は眼中に無いようです。岩手県議会では紙の健康保険証の継続を可決している。

生活環境部長「健康保険証をマイナンバーカードに一本化する法案が 6 月に成立し、令和 6 年秋には、今の紙の保険証は廃止されるので国に対し、安全性の向上やマイナ保険証を希望されない方の利便性の低下を招かないよう要望している」

マイナカードの取得は個人が決めることで自由です

それを 2 万円のマイナポイントで煽(あお)り、

取得を強要させた罪・予算の無駄遣いは、許されない！

国民監視体制が着々と作られ、個人情報 は政府、民間の手に

質問 2、栃木市脱炭素先行地域づくりについて

脱炭素なら何でもあり？ 予算も計画も示されず業者任せ？

市の庁議は何を根拠に決定したのか なぜ藤岡地域に広げたのか

針谷「6月、藤岡のオートキャンプ、大平の天成会、栃木ケーブルテレビ、東電が発表されたが、公平性に欠けるの意見が出された。今回公募した結果1社が失格となった。令和6年環境省の次回応募に向け事業を進めるとの報告があった。そこでこの事業と地区選定の庁議は何を根拠に決定したのか」

癸生川部長「カーボンニュートラル実現に大きく寄与する仕事であること、場所についてはこの事業により地域課題？の解決、住民の暮らしの質の向上など藤岡地域の赤麻地区を選定したが、環境省からアドバイスをを受け藤岡地域に拡大した」

CO2 実質ゼロとは何か

部長「家庭や事業所などの電力需要量を推計し、CO2排出量と削減量を同じくする？（だれがどんな方法で計算するのか不明）？」

実現可能性は何をもってはかるのか

部長「計画の内容が具体的である。再エネ設備、規模、設置場所年度のプロセスが適切に計画、合意形成の調整が示されていること」

藤岡以外の地域の展開可能性は

部長「対象地域の特性上展開可能性のある類似地域が多いことなどが示されている」(益々わからない)

市が主体となる進行管理とは何か？

部長「外部有識者などの体制を作る」

市が主体になるとはどういうことか？

部長「民間事業者との共同提案に変わり、必須が要件となった」

PPAとはなにか・・・あまりにもうますぎる話でないか？

部長「電力販売契約で、電力使用者である企業、自治体、個人などが保有する敷地、施設の屋根を業者が無償で太陽光発電施設を設置し、発電した電気を家庭等に有償で供給する仕組みです。」

地域課題の解決とは何か

具体的に少子高齢化や空き家等、遊休農地のなどの解消で地域の活性化を図る」

計画の実現性はあるのか？

部長「事業者、地元の推進体制、合意形成、資金調達の計画が示されれば市が総合的に判断する」

計画も予算もない中で市として責任が持てるのか」

部長「市は業者の企画書をもとに内容を精査し予算計画を作っていく」

市、市民の具体的メリットは？

部長「カーボンニュートラルの脱炭素化で電気料の減額が見込まれる」

針谷「土地や建物の屋根を提供した人だけが、メリットになるのでは？」

具体的は計画不明でも進めるのか⇒今後上がってくる計画で判断する計画性が感じられず、今後厳しくチェックしなければならない」

発言要旨3、県南広域的水道整備事業について

どうする大川市長→水道料金と南摩ダム水問題？

水道料金 127.9 円 (m³) 原価 130.2 円で・・・2.3 円の赤字・・・

基金も 10 年間で 47 億→21 億に激減 10% 値上げでは解決しない？

赤字とダムの水購入でつぶれる水道会計・・・

市民の家計も確実に壊される・・・さらに人口減少で水余りの今

・下野市長は「ダムの水で市民に負担をかけない」・どうする大川市長

財政、家計は悪くなる

針谷「財政悪化を招く状況でも県の水道事業に参加するのか」

市長「市の財政悪化を想定することは難しい。他の水源導入（ダムの水）も含め

水道水を安定的、あらゆる可能性を排除しないで考える」

県への忖度にまだこだわるのか

針谷「市民の家計を第一に考えられないのか」

市長「市民、市議会のご意見を十分伺い検討したい」



地下水の豊かな 2 市 1 町への押し売りは止めてもらいたいものです」

9 月下野市議会で

坂村市長は、「本市の考えとしては行財政の負担、その負担を市民にかけさせるわけにはいかない」と答弁

針谷「坂村市長は、市民と、市の財政を考えた答弁であり、拍手を送りたい。それにひきかえ大川市長は誰の為に市政を担当しているのか。情けない限りでその答弁に問題有です」

市と市民の暮らしを壊すことはダメ。

これがプルシットジョブの典型

仕事をしている本人でさえ無意味で、不必要で有害であると認識しているが、組織の中で意味があるかのようにふるまわざるを得ない仕事を指す。具体的に政府、役所のやっていることの多くがプルシットジョブにあたる。今議会の反対討論でこれを言ったが、県南広域水道事業はこれにあたる。又、マイナンバー、ふるさと納税もこれにあたる。市民のためでなく、国、県の指示に従うより市民に寄り添いなさい。

栃木市の負担は 193.8 億円

針谷「市の財政負担は 2013 年で

水源開発費 21.3 億円

維持建設費浄水場、管路 122.7 億円

維持管理費 20 年間 49.8 億円

合計 193.8 億円を負担することが示されている。一人 125,032 円の負担

全体建設、維持コスト負担は栃木市 59.6% で最大です。10 年前の数字なのでその金額

は大幅に増えることは確実です。下野市

82.5 億円、25.2% 壬生町 50.7 億円 15.5%